



## 平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月14日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4592 URL www.sanbio.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481  
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	411	—	△555	—	△532	—	△440	—
27年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 △431百万円 (—%) 27年1月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	△10.32	—
27年1月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成28年1月期より行っているため、平成27年1月期第2四半期の数値及び平成28年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

2. 当社株式は、平成27年4月8日に東証マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	8,888	6,904	77.7	155.24
27年1月期	1,755	△87	△5.0	△2.22

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 6,903百万円 27年1月期 △87百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,835	△43.2	△855	—	△838	—	△744	—	△17.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年9月14日）公表いたしました「平成28年1月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期2Q	44,470,491株	27年1月期	39,620,484株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	16株	27年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期2Q	42,634,016株	27年1月期2Q	38,773,398株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年7月31日)におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景に、企業の設備投資、雇用拡大、賃上げなどの積極化も見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。北米経済においても、労働市場の改善を背景に底堅い家計支出にけん引され、堅調に推移しています。しかしながら、欧州や中国など海外景気の下振れ懸念や、原油価格下落の影響により、先行きの不透明な状況下で推移いたしました。

再生医療業界におきましては、平成26年に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって再生医療の産業促進化の期待が高まっていることに加え、平成27年4月には基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を後押しする日本医療開発機構が設立され、日本発の医薬品や医療機器の創出を支援する環境の整備が進展しております。

このような環境のなかで、当社グループ(以下、当社及び連結子会社SanBio, Inc.(米国カリフォルニア州マウンテンビュー市)の2社を指します。)は、わが国における再生医療業界への政府主導による追い風を資金調達面においても活かすべく、平成27年4月8日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。また、平成26年6月に米国食品医薬局(FDA)から実施許諾を得ている、米国における被験者150人規模での慢性期脳梗塞細胞医薬品「SB623」の第Ⅱb相臨床試験の開始に向けて、現在準備を進めております。一方、米国での開発が進捗するなか、日本では慢性期外傷性脳損傷プログラムの製造販売承認の実現性について調査を進めておりましたが、当第2四半期会計期間中において、日本における再生細胞薬「SB623」の慢性期外傷性脳損傷プログラムの製造販売承認に向けた開発に本格着手することを決定いたしました。知的財産権についても、平成27年3月3日に当社グループの再生細胞薬SB623に関する物質特許(注)が米国において承認されました。本特許を含め、当第2四半期連結累計期間中に計2件の特許を取得いたしました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の事業収益は411百万円、営業損失は555百万円となりました。また、為替差益として83百万円を計上する一方、新規上場に伴う株式交付費32百万円及び上場関連費用18百万円、支払利息8百万円を計上したことにより、経常損失は532百万円、四半期純損失は440百万円となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

(注) 医薬品の特許には「物質特許」「製法特許」「製剤特許」「用途特許」の4つがあります。物質特許とは物質そのものを保護する特許で、医薬品の特許のなかで最も重要で権利範囲の広い特許として取得に大きな費用と時間が必要になります。物質特許を取得できれば、開発した医薬品を独占的に製造・販売することができます。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、8,823百万円(前連結会計年度末は1,258百万円)となり、前連結会計年度末に比べて7,565百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が7,228百万円増加したことが主な要因であります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、64百万円(前連結会計年度末は497百万円)となり、前連結会計年度末に比べて432百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産が467百万円減少したことが主な要因であります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、599百万円(前連結会計年度末は380百万円)となり、前連結会計年度末に比べて218百万円増加いたしました。これは、未払金が224百万円増加したことや未払費用が13百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、1,384百万円(前連結会計年度末残高は1,461百万円)となり、前連結会計年度末に比べて77百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債が77百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,904百万円(前連結会計年度末は△87百万円)となりました。これにより、自己資本比率は△5.0%から77.7%に改善いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,961百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は705百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失532百万円の計上及び前渡金の増加327百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は44百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は7,391百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入7,327百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在準備中の再生細胞薬SB623の慢性期脳梗塞用途フェーズⅡb(米国)および外傷性脳損傷用途フェーズⅡ(米国)の臨床試験については、それぞれ当期末までに開始する予定であります。また、日本においても、2015年7月8日付リリース「日本における再生細胞薬「SB623」外傷性脳損傷プログラムの開発に関するお知らせ」で公表したとおり、外傷性脳損傷用途の製造販売承認取得に向けて、本格的に開発を開始しております。

連結業績予想数値については、開発協力金収入の計上タイミングの見直し等により事業収益が減少するとともに、現在開始準備中の再生細胞薬SB623の脳梗塞用途フェーズⅡb臨床試験(米国)および外傷性脳損傷用途フェーズⅡ臨床試験(米国)にかかる費用発生時期を当第2四半期累計期間から発生すると見込んでいたところ、臨床試験開始後の第3四半期、第4四半期及び翌期以降に重点的に発生する見通しであり、加えて日本における外傷性脳損傷用途の臨床試験にかかる費用が新たに発生することから、通期の業績予想を修正いたしました。

なお、脳梗塞用途および外傷性脳損傷用途ともに開発は予定通り進捗しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,228,551	8,457,234
その他	29,464	366,579
流動資産合計	1,258,016	8,823,814
固定資産		
有形固定資産	18,279	53,064
投資その他の資産	478,761	11,543
固定資産合計	497,041	64,607
資産合計	1,755,057	8,888,421
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
賞与引当金	10,253	1,990
その他	270,252	497,333
流動負債合計	380,506	599,324
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
その他	361,845	284,671
固定負債合計	1,461,845	1,384,671
負債合計	1,842,351	1,983,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89,573	3,801,388
資本剰余金	3,801,016	7,512,830
利益剰余金	△3,990,534	△4,430,536
自己株式	—	△28
株主資本合計	△99,944	6,883,653
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,830	20,052
その他の包括利益累計額合計	11,830	20,052
新株予約権	819	718
純資産合計	△87,294	6,904,425
負債純資産合計	1,755,057	8,888,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
事業収益	411,253
事業費用	
研究開発費	685,162
その他の販売費及び一般管理費	281,768
事業費用合計	966,931
営業損失(△)	△555,677
営業外収益	
受取利息	241
為替差益	83,156
その他	27
営業外収益合計	83,425
営業外費用	
支払利息	8,960
株式交付費	32,446
上場関連費用	18,356
営業外費用合計	59,762
経常損失(△)	△532,015
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△532,016
法人税、住民税及び事業税	580
法人税等調整額	△92,595
法人税等合計	△92,014
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△440,002
四半期純損失(△)	△440,002



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△440,002
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	8,222
その他の包括利益合計	8,222
四半期包括利益	△431,779
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△431,779
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△532,016
減価償却費	5,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,278
受取利息	△241
支払利息	8,960
為替差損益(△は益)	△84,384
株式交付費	32,446
固定資産除却損	1
前渡金の増減額(△は増加)	△327,677
未払金の増減額(△は減少)	218,271
未払費用の増減額(△は減少)	△16,578
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	7,960
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△176
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△370
小計	△696,230
利息の受取額	115
利息の支払額	△8,981
法人税等の支払額	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△705,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△39,072
無形固定資産の取得による支出	△258
敷金の差入による支出	△5,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	7,327,553
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,527
自己株式の取得による支出	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,391,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,732,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,961,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月7日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行4,000,000株(発行価格2,000円、引受価額1,840円、資本組入額920円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,680,000千円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間においてストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ31,814千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,801,388千円、資本剰余金が7,512,830千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。